

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月15日
【四半期会計期間】	第16期 第1四半期（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社ワイズテーブルコーポレーション
【英訳名】	Y's table corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金山 精三郎
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木四丁目4番8号
【電話番号】	03(5412)0065(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理担当執行役員 武本 尚子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木四丁目4番8号
【電話番号】	03(5412)0065(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理担当執行役員 武本 尚子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自 平成25年 3月1日 至 平成25年 5月31日	自 平成26年 3月1日 至 平成26年 5月31日	自 平成25年 3月1日 至 平成26年 2月28日
売上高 (千円)	3,421,924	3,523,168	13,638,003
経常利益 (千円)	158,033	92,515	427,632
四半期(当期)純利益 (千円)	81,603	32,287	245,761
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,624	40,139	178,845
純資産額 (千円)	942,192	1,117,220	1,077,081
総資産額 (千円)	4,661,148	5,631,924	5,193,564
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	30.67	12.13	92.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.0	19.6	20.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 平成26年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算出しております。

4. 第15期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第15期及び第16期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善などを背景とした個人消費の増加や消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあり、緩やかな景気回復が見られました。しかしながら、新興国経済の停滞は不安材料として残っており、消費税率引上げ後の景気反動懸念も払拭されたとは言い切れないなど、景気の先行きは不透明な状況下にあります。

外食産業においては、消費マインドに回復の動きは見られるものの、食材価格が高騰しつつあることに加え、「食」の安全・安心に対する社会的関心の高まりに伴い品質管理体制のより一層の強化が要求されるなど、業界内の環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、直営及びFCによる新規出店を積極的に推進してまいりました。当第1四半期連結累計期間においては、引き続きカジュアルレストラングループは好調に推移しましたが、XEXグループがウエディング売上の減少等により減益となり、売上高は3,523百万円（前年同期比3.0%増加）、営業利益は93百万円（同24.6%減少）、経常利益は92百万円（同41.5%減少）、四半期純利益は32百万円（同60.4%減少）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次の通りです。

XEXグループ

「XEX」をはじめとする高級レストラン事業であるXEXグループについては、消費税率引上げの影響は特に見られなかったものの、平成25年4月に直営店「The Kitchen Salvatore Cuomo ROPPONGI」、同年6月に直営店「LE CHOCOLAT DE H」を閉店したことにより両店舗の売上高が剥落したことに加え、ウエディングの件数及び売上高が前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の同グループの売上高は1,231百万円（前年同期比7.4%減少）、営業利益は37百万円（同48.6%減少）となりました。なお、店舗数は直営店11店舗、FC店2店舗となりました。

カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループについては、直営店及びFC店の新規出店を進めてまいりました。直営店では、平成26年3月に「SALVATORE CUOMO & BAR 日本橋」及び「Crystal Jade Shanghai BAR 日本橋」、同年4月に「SALVATORE CUOMO & BAR 新潟」を、FC店では、平成26年3月に「SALVATORE CUOMO & BAR 万座ビーチ」、同年4月に「SALVATORE CUOMO & BAR 柏の葉」を出店いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の同グループの売上高は2,290百万円（前年同期比9.5%増加）、営業利益は310百万円（同4.8%増加）となりました。また、店舗数は直営店38店舗、FC店34店舗となりました。

その他

その他は、不動産賃貸事業等により構成されております。当第1四半期連結累計期間の同グループの売上高は1百万円（前年同期比1.3%減少）、営業損失は1百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態

資産の状態

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は2,690百万円となり、前連結会計年度末に比べ365百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金の増加311百万円、売掛金の増加43百万円等によるものです。固定資産合計は2,941百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円増加いたしました。これは主として、建物及び構築物の増加96百万円、敷金及び保証金の増加12百万円、繰延税金資産の減少15百万円等によるものです。

この結果、総資産は5,631百万円となり、前連結会計年度末に比べ438百万円増加いたしました。

負債の状態

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は2,970百万円となり、前連結会計年度末に比べ365百万円増加いたしました。これは主として、買掛金の増加143百万円、短期借入金の増加168百万円等によるものです。固定負債合計は1,543百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円増加いたしました。これは主として、長期借入金の減少26百万円、繰延税金負債の増加34百万円等によるものです。

この結果、負債合計は4,514百万円となり、前連結会計年度末に比べ398百万円増加いたしました。

純資産の状態

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,117百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円増加いたしました。これは主として、四半期純利益の計上32百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は19.6%（前連結会計年度末は20.5%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,056,000
計	7,056,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,660,900	2,660,900	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株式数 100株
計	2,660,900	2,660,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年3月1日 (注)	2,634,291	2,660,900	-	830,375	-	858,295

(注) 株式分割(1:100)によるものです。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成26年5月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,660,900	26,609	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,660,900		
総株主の議決権		26,609	

【自己株式等】

(平成26年5月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,149,448	1,460,687
売掛金	550,406	593,679
原材料及び貯蔵品	252,857	252,014
繰延税金資産	147,620	151,361
その他	229,955	237,915
貸倒引当金	4,560	4,758
流動資産合計	2,325,729	2,690,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,684,075	1,781,050
その他(純額)	272,374	264,059
有形固定資産合計	1,956,450	2,045,109
無形固定資産		
のれん	267,671	256,964
その他	56,512	55,864
無形固定資産合計	324,183	312,828
投資その他の資産		
敷金及び保証金	561,325	573,659
繰延税金資産	16,281	813
その他	22,939	21,858
貸倒引当金	13,345	13,245
投資その他の資産合計	587,201	583,085
固定資産合計	2,867,835	2,941,024
資産合計	5,193,564	5,631,924
負債の部		
流動負債		
買掛金	609,866	752,950
短期借入金	874,224	1,043,191
未払金	697,109	756,215
未払法人税等	58,659	20,566
ポイント引当金	17,491	19,052
株主優待引当金	40,376	25,572
その他	307,192	353,332
流動負債合計	2,604,920	2,970,881
固定負債		
長期借入金	910,160	883,604
繰延税金負債	5,800	40,175
資産除去債務	431,102	442,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
その他	164,499	177,900
固定負債合計	1,511,562	1,543,822
負債合計	4,116,482	4,514,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	830,375	830,375
資本剰余金	898,683	898,683
利益剰余金	516,448	484,161
株主資本合計	1,212,609	1,244,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	13
為替換算調整勘定	145,588	139,091
その他の包括利益累計額合計	145,578	139,077
少数株主持分	10,050	11,400
純資産合計	1,077,081	1,117,220
負債純資産合計	5,193,564	5,631,924

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	3,421,924	3,523,168
売上原価	2,809,146	2,907,926
売上総利益	612,777	615,241
販売費及び一般管理費	488,713	521,744
営業利益	124,063	93,496
営業外収益		
受取利息	112	70
協賛金収入	4,265	5,105
補助金収入	-	10,000
為替差益	33,878	-
その他	7,160	5,706
営業外収益合計	45,416	20,882
営業外費用		
支払利息	11,003	11,040
為替差損	-	9,490
その他	442	1,332
営業外費用合計	11,446	21,863
経常利益	158,033	92,515
特別利益		
固定資産売却益	-	863
特別利益合計	-	863
特別損失		
固定資産除却損	1,429	-
減損損失	2,985	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	16,609	-
店舗閉鎖損失	2,569	-
特別損失合計	23,594	-
税金等調整前四半期純利益	134,439	93,378
法人税、住民税及び事業税	17,588	13,081
法人税等調整額	35,247	46,102
法人税等合計	52,835	59,183
少数株主損益調整前四半期純利益	81,603	34,195
少数株主利益	-	1,907
四半期純利益	81,603	32,287

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	81,603	34,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	3
為替換算調整勘定	29,992	5,940
その他の包括利益合計	29,979	5,944
四半期包括利益	51,624	40,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,624	38,788
少数株主に係る四半期包括利益	-	1,350

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
減価償却費	61,573千円	74,369千円
のれんの償却額	10,706千円	10,706千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,329,228	2,091,126	3,420,354	1,570	3,421,924	-	3,421,924
セグメント間の内部売 上高又は振替高	464	8,623	9,087	-	9,087	9,087	-
計	1,329,692	2,099,749	3,429,441	1,570	3,431,011	9,087	3,421,924
セグメント利益 又は損失()	72,379	296,109	368,488	1,748	366,740	242,676	124,063

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 242,676千円には、セグメント間取引消去額257千円、各セグメントに配分していない全社費用 242,933千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,231,494	2,290,123	3,521,618	1,550	3,523,168	-	3,523,168
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,231,494	2,290,123	3,521,618	1,550	3,523,168	-	3,523,168
セグメント利益 又は損失()	37,167	310,357	347,525	1,329	346,196	252,699	93,496

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 252,699千円には、セグメント間取引消去額866千円、各セグメントに配分していない全社費用 253,565千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円67銭	12円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	81,603	32,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	81,603	32,287
普通株式の期中平均株式数(株)	2,660,900	2,660,900
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	<提出会社> 平成25年4月17日取締役会決議 第7回新株予約権1,827個	-

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成26年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月15日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神尾忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺力夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーション及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。